

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年7月12日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

【会社名】 ディップ株式会社

【英訳名】 DIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 富田 英揮

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【電話番号】 03(5114)1177(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 渡辺 永二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【電話番号】 03(5114)1177(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 渡辺 永二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期累計期間	第17期 第1四半期累計期間	第16期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (千円)	2,163,956	3,097,637	9,142,330
経常利益又は経常損失() (千円)	210,172	72,393	233,404
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	131,502	11,986	61,686
持分法を適用した場合の投資利益(千円)			
資本金 (千円)	1,081,200	1,082,200	1,081,200
発行済株式総数 (株)	123,620	12,372,000	12,362,000
純資産額 (千円)	3,279,077	3,385,034	3,459,330
総資産額 (千円)	5,884,858	6,454,835	5,830,212
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	11.64	1.09	5.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		1.08	5.55
1株当たり配当額 (円)			8
自己資本比率 (%)	55.7	52.4	59.3

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第16期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 当社は従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

当制度の導入に伴い、1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数からは、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(E S O P信託口)が所有する当社株式の数を控除しております。

6. 平成24年9月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済情勢は、新政権発足後の経済対策や金融対策などが好感され、円安・株高が進行し企業の業績見通しも回復基調を示す等、緩やかに持ち直しております。しかしながら、实体经济への波及には時間を要すると見られるほか、5月下旬以降、株式市場の乱高下が続く等、安定性を欠いた状態となっております。また、海外経済の不確実性による下振れリスクも引続き懸念され、その先行きは不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、完全失業率(季節調整値)は4.1%となり、前月と同水準で推移し、5月の有効求人倍率(季節調整値)は0.90倍となり前月から0.01ポイント上昇し、回復基調が継続しております。

このような環境のなか、当第1四半期累計期間より、執行体制及び戦略推進力の強化を目的にCEO・COO体制へと組織体制を刷新し、業績の拡大を目指してまいりました。また、営業力強化を図り、従来の事業領域別カンパニー制から機能別本部体制へと移行いたしました。

メディア事業におきましては、顧客セグメント別事業本部体制とし、顧客のニーズに沿った提案やきめ細かい営業活動により、さらなる成長を目指してまいりました。加えて、同事業におけるメディアプロデュース・マーケティング機能を商品開発本部へ集約し、新機能及び新サービスを提供開始するとともに、過去にない積極的な商品プロモーションを推進することにより、商品力の強化に取り組んでまいりました。

エージェント事業におきましても、看護師集客力向上のための新たなサービスを展開し、事業の強化を図ってまいりました。

また、社会貢献活動の一貫として、5月31日より、当社サービスによる従業員募集時の時給アップを支援する『レイズ・ザ・サラリーキャンペーン』を実施しております。同キャンペーンは、日本銀行が発表した物価上昇率目標2%の導入に先行し、正社員の給与を上げる企業は僅かながら出ているなか、アルバイト・パート等の非正規社員の給与に関しては、それに遅れをとっている状況であることから、当社媒体への求人広告の掲載の際、当社採用コンサルタントより、お取引先に対して従業員募集時の給与アップについて交渉し、ご賛同いただいたお取引先の求人情報には『Raise the Salary』のマークを表示し、給与が上がっていることを求人広告サイトにてアピールするキャンペーンとなります。これにより、日本経済の活性化を支援し、社会的な問題解決の一助となるよう取り組んでおります。なお、本取り組みは看護師人材紹介事業においても同様に実施しております。

メディア事業におきましては、大規模広告宣伝活動が奏功し、売上高は順調に推移いたしました。また、エージェント事業におきましては、入職者や人事異動が最も多い4月に売上高が偏重する傾向にあります。

これにより、当第1四半期累計期間の売上高は30億97百万円(前年同四半期比43.1%増)となりました。

営業損益及び経常損益につきましては、営業力強化施策としての新卒社員の大型採用に伴う人員投資及び主要サイトにおける認知度促進のためのTVCFをはじめとした積極的な広告宣伝投資により費用が増加したものの、売上高の堅調な推移により、営業利益は81百万円(前年同四半期は営業損失2億12百万円)、経常利益は72百万円(前年同四半期は経常損失2億10百万円)となりました。なお、四半期純利益は11百万円(前年同四半期は四半期純損失1億31百万円)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

メディア事業

メディア事業におきましては、求人広告事業である「バイトルドットコム」、「はたらこねっと」、「ジョブエンジン」及び「その他」事業を運営しております。

「バイトルドットコム」におきましては、従来より提供している『応募バロメーター機能』や、『動画情報機能』に加え、アルバイトを探しているユーザーの約63%（ ）がアルバイト先の制服が気になるとの回答結果を受け、新たに『制服閲覧機能』を搭載するとともに、『バイトル制服なりきりカメラ』アプリのサービスを提供開始し、勤務先の“見える化”に向け取り組んでまいりました。加えて、仕事内容を分野別に掲載した新サイト、「カラーバイトル」を開始し、働きたい分野が特定されている志向性の高いユーザーに対して各分野で豊富な情報を揃え、媒体力の強化を図ってまいりました。（当社実施アンケートより）

さらに、当社イメージキャラクターである女優の上戸彩さん出演のTVCF放映の他、新たにアーティストのKREVA（クレバ）さんを起用したTVCFを放映し、新サービス及び新サイトの大型プロモーションを実施いたしました。また、主要大学においてオリジナルキャラクターである『バイトルズ』のストラップを配布する等の販売促進活動により認知度の向上及びユーザー基盤の強化に努めてまいりました。

「はたらこねっと」におきましては、スマートフォンでの『前回の検索条件からさがす機能』として2回目のサイト訪問時に、トップページから前回訪問時の最終検索条件を一度の操作で再検索できる機能を実装した他、『応募時自動ログイン機能』を実装し、検索機能の充実及び応募時の機能を改善することで利便性向上に努めてまいりました。

また、応募獲得の効果が高いWEB広告を中心に広告宣伝活動を展開し、認知度の向上及びユーザー基盤の強化を図ってまいりました。

上記施策により媒体力が向上したことに加え、営業活動においては、顧客セグメント別組織によるきめ細かい販売活動の実施により、当セグメントにおける売上高は22億21百万円(前年同四半期比11.0%増)となりました。セグメント利益は大規模広告宣伝活動を実施した影響により1億39百万円(前年同四半期比68.4%減)となりました。

エージェント事業

エージェント事業におきましては、「ナースではたらこ」サイトへご登録いただいた転職を希望される看護師へ、医療機関を紹介する人材紹介事業を運営しております。

当第1四半期累計期間において、5月12日の「看護の日」にあわせ、看護師のための会員制特典割引サービス『パンダクラブ』を開始いたしました。同サービスでは、セミナー開催や学習コンテンツの無料提供等、転職以外の場面において看護師を支援するとともに、応募数増加に向けた基盤強化を図ってまいりました。さらに、平成25年4月に発表された楽天リサーチによる看護師人材紹介顧客満足度ランキングにて第1位を獲得したことから、キャリア・アドバイザーによる質の高い転職相談の実施を徹底することにより、求職者の満足度向上に努めてまいりました。

また、看護師人材紹介事業では例年4月の入職が最も多いことから、当セグメントにおける売上高は8億75百万円(前年同四半期比441.9%増)、セグメント利益は3億16百万円(前年同四半期はセグメント損失2億78百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期累計期間末における資産は、前事業年度末と比較し6億24百万円増加し、64億54百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加4億83百万円、売掛金の増加1億10百万円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較し6億98百万円増加し、30億69百万円となりました。主な要因は、未払金の増加6億74百万円及び借入金の返済による1年内返済予定の長期借入金の減少1億74百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較し、74百万円減少の33億85百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少76百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、各セグメントで新卒採用を行ったことなどの要因により、当社の従業員数は前事業年度末709名から126名増加し835名となりました。セグメント別の従業員数は次のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア事業	570
エージェンツ事業	162
その他	103
計	835

(注) 従業員数は就業従業員数を表示しています。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間における生産、受注及び販売の実績の詳細は(1)業績の状況をご覧ください。

(7) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(設備の新設)

事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの名称	取得価額(千円)
			ソフトウェア
データセンター (東京都江東区)	サイトリニューアル等	メディア事業	67,070
		エージェンツ事業	10,023
計	-	-	77,093

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,680,000
計	42,680,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,372,000	12,372,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	12,372,000	12,372,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年7月1日からこの四半期報告書提出日までの、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日 (注)	10,000	12,372,000	1,000	1,082,200	1,000	1,300

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,326,700	3,836	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,034,700	110,347	(注) 2
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	12,362,000		
総株主の議決権		114,183	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社所有の自己株式が943,100株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式383,600株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ディップ株式会社	東京都港区六本木一丁目 6番1号	943,100	383,600	1,326,700	10.73
計		943,100	383,600	1,326,700	10.73

- (注) 他人名義で所有している理由等
 「株式付与E S O P信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)東京都港区浜松町2-11-3)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,981,322	2,464,989
売掛金	1,080,187	1,190,219
仕掛品	1,592	1,009
その他	341,814	445,093
貸倒引当金	88,625	101,323
流動資産合計	3,316,292	3,999,987
固定資産		
有形固定資産	306,970	334,419
無形固定資産		
ソフトウェア	1,651,895	1,582,896
その他	2,208	82,692
無形固定資産合計	1,654,103	1,665,588
投資その他の資産		
その他	478,658	398,232
貸倒引当金	8,352	6,884
投資その他の資産合計	470,306	391,347
固定資産合計	2,431,380	2,391,355
繰延資産		
開発費	82,539	63,492
繰延資産合計	82,539	63,492
資産合計	5,830,212	6,454,835
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,972	119,346
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	446,700	272,000
未払金	314,628	989,418
未払法人税等	72,568	85,499
返金引当金	40,302	84,514
資産除去債務	26,211	-
その他	232,291	356,353
流動負債合計	2,254,673	2,907,131
固定負債		
資産除去債務	87,755	97,005
その他	28,452	65,663
固定負債合計	116,208	162,668
負債合計	2,370,881	3,069,800

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,081,200	1,082,200
資本剰余金	1,131,709	1,132,709
利益剰余金	1,741,535	1,665,239
自己株式	495,113	495,113
株主資本合計	3,459,330	3,385,034
純資産合計	3,459,330	3,385,034
負債純資産合計	5,830,212	6,454,835

(2)【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	2,163,956	3,097,637
売上原価	337,243	382,341
売上総利益	1,826,713	2,715,296
販売費及び一般管理費	2,039,387	2,633,427
営業利益又は営業損失()	212,674	81,869
営業外収益		
受取保険金	390	749
その他	13,843	576
営業外収益合計	14,233	1,326
営業外費用		
支払利息	4,600	3,066
シンジケートローン手数料	5,474	6,550
その他	1,656	1,185
営業外費用合計	11,731	10,802
経常利益又は経常損失()	210,172	72,393
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	210,172	72,393
法人税、住民税及び事業税	2,819	79,755
法人税等調整額	81,489	19,348
法人税等合計	78,670	60,406
四半期純利益又は四半期純損失()	131,502	11,986

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

長期的に競争力を維持していくために、機動的な資金調達及び財務基盤の安定化を図ることを目的として、取引銀行6行との間でシンジケーション方式のコミットメントライン契約及び他1行との間でコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当第1四半期会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
コミットメントラインの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	1,000,000千円
差引額	2,500,000千円	2,500,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	133,524千円	163,524千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月26日 定時株主総会	普通株式	91,351	800	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年4月12日開催の取締役会において従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しました。当該信託に関する会計処理については、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っており、信託口が当第1四半期累計期間において取得した当社株式110,048千円を四半期貸借対照表の自己株式として計上しております。なお、当第1四半期累計期間末における自己株式は482,177千円となっております。

当第1四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月25日 定時株主総会	普通株式	88,282	8	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

(注) 1. 平成24年9月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2. 会計処理上、自己株式として扱っているE S O P信託口が所有する当社株式383,600株に係る配当額3,068千円につきましては、普通株式に関する配当金の総額の計算より除いております。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期損益計算書 計上額(注)2
	メディア事業	エージェント事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	2,002,373	161,583	2,163,956		2,163,956
セグメント間の 内部売上高又は 振替高					
計	2,002,373	161,583	2,163,956		2,163,956
セグメント利益 又は損失()	439,584	278,344	161,240	373,914	212,674

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 373,914千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、これまでセグメント区分を「バイトルドットコム」「はたらこねっと」「ナースではたらこ」「ジョブエンジン」「その他」としておりましたが、当第1四半期累計期間の組織変更に伴い、従来「バイトルドットコム」「はたらこねっと」「ジョブエンジン」「その他」としていた区分を「メディア事業」に統合し、「ナースではたらこ」を「エージェント事業」に変更しております。これに伴い共通経費の配賦についても一部見直しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期損益計算書 計上額(注)2
	メディア事業	エージェント事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	2,221,941	875,695	3,097,637		3,097,637
セグメント間の 内部売上高又は 振替高					
計	2,221,941	875,695	3,097,637		3,097,637
セグメント利益 又は損失()	139,021	316,914	455,935	374,066	81,869

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 374,066千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	11円64銭	1円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	131,502	11,986
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	131,502	11,986
普通株式の期中平均株式数(株)	11,300,568	11,035,409
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		1円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		17,268
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 平成24年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり情報の各金額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出してあります。
3. 1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の発行済株式総数及び期中平均株式数からは、E S O P信託口が所有する当社株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

ディップ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 関 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 義 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているディップ株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第17期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ディップ株式会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。